

株式会社横浜アリーナ

第41期 決算公告

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,306,679	流動負債	1,398,761
現金及び預金	592,603	買掛金	260
売掛金	233,490	未払金	195,101
短期貸付金	7,400,000	未払費用	97,108
商品	2,663	未払消費税等	11,705
貯蔵品	51,408	未払法人税等	205,352
前払費用	15,526	未払事業所税等	21,177
その他流動資産	10,987	前受金	826,100
		前受収益	9,749
		預り金	3,186
		賞与引当金	29,019
固定資産	6,168,373	固定負債	203,393
有形固定資産	50,106	受入保証金	14,124
器具	16,145	退職給付引当金	188,806
運搬具	589	従業員株式給付引当金	462
建設仮勘定	33,372		
		負債の部合計	1,602,154
無形固定資産	5,576,266	純 資 産 の 部	
施設専用利用権	5,574,692	株主資本	12,872,897
電話加入権	877	資本金	4,999,999
ソフトウェア	696	利益剰余金	7,872,897
投資その他の資産	541,999	利益準備金	1,266,000
繰延税金資産	541,999	その他利益剰余金	6,606,897
		繰越利益剰余金	6,606,897
		純資産の部合計	12,872,897
資産の部合計	14,475,052	負債・純資産の部合計	14,475,052

損 益 計 算 書

(自 2025年 4月 1日)
(至 2026年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,648,194
売 上 原 価		1,553,756
売 上 総 利 益		1,094,437
販売費及び一般管理費		407,292
営 業 利 益		687,145
営業外収益		
受 取 利 息	70,261	
雑 益	1,248	71,510
経 常 利 益		758,655
特別損失		
固定資産除却損		0
税 引 前 当 期 純 利 益		758,655
法人税、住民税及び事業税	319,694	
法人税等調整額	△ 89,017	230,677
当 期 純 利 益		527,978

株主資本等変動計算書

(自 2025年 4月 1日)
(至 2026年 3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,999,999	1,266,000	6,178,879	7,444,879	12,444,878	12,444,878
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			527,978	527,978	527,978	527,978
事業年度中の変動額合計	-	-	428,018	428,018	428,018	428,018
当期末残高	4,999,999	1,266,000	6,606,897	7,872,897	12,872,897	12,872,897

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・定率法(2年～20年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・定額法(9年～26年)

ソフトウェア・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

③ 従業員株式給付引当金

従業員への株式給付に備えるため、西武グループ株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(施設使用料収入)

施設利用希望者と施設利用に関する取引基本契約書を締結した上で、利用申込を受理・承認し、所定の利用日時に施設提供する義務を負っております。そして施設利用によって履行義務が充足されるものとし、イベント開催月の利用実績に応じて収益を認識しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 182,544 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 7,400,000 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引以外の取引高	69,986 千円
------------	-----------

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	119,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

2025年6月19日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月20日

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月17日開催予定の第41回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2026年3月31日
・効力発生日	2026年6月18日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税	13,690 千円
未払事業所税	6,670 千円
賞与引当金	9,140 千円
退職給付引当金	59,474 千円
減価償却限度超過額	448,344 千円
その他	<u>4,678 千円</u>

繰延税金資産 合計	541,999 千円
-----------	------------

(法人税率の変更等による影響)

防衛特別法人税に係る規定を含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、30.6%から31.5%としております。

6 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。また一時的な余資は親会社への短期的な貸付として運用しております。
- (2) 金融商品の時価に関する事項
2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	592,603	592,603	-
(2) 短期貸付金	7,400,000	7,400,000	-

- (注) 金融商品の時価の算定に関する事項
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	㈱西武ホールディングス (注1)	東京都豊島区	50,000,000	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	間接 (63.0%)	無	無	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	6,962,500 69,986	短期貸付金	7,400,000
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市	-	横浜市民の安全 と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の譲渡(注2) 無形固定資産の取得(注2)	351,320 351,320	-	-

- (取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注1) 資金の貸付については極度貸付による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得しております。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 108,175円 60 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 4,436円 79 銭

9 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

令和8年度予算

年間計	(単位：円)	
2,671,158,000	売上高	
2,532,031,000	施設使用料収入	
139,127,000	その他収入	
1,666,935,000	売上原価	
7,050,000	商品売上原価	
550,409,000	業務委託料	
108,000,000	電力料	
16,360,000	水道料	
14,440,000	ガス代	
138,622,000	修繕費	
33,234,000	施設備消耗品費	
9,904,000	施設雑費	
752,799,000	施設専用利用権償却	
3,214,000	施設備品等償却費	
10,903,000	施設損害保険料	
22,000,000	施設租税公課	
1,004,223,000	総利益	
442,049,000	販売費・一般管理費	
15,789,000	販売促進費	
309,222,000	人件費	
32,059,000		役員報酬
161,164,000		給料
56,777,000		従業員賞与
41,710,000		法定福利費
11,464,000		退職給付費用
0		退職手当金
0		人材派遣利用料
5,740,000		厚生費
308,000		従業員株式給付費用
11,250,000	旅費交通費	
7,680,000	通信費	
11,100,000	備消耗品費	
7,000,000	交際会合費	
26,000,000	雑費	
200,000	寄付金	
9,088,000	減価償却費	
3,720,000	借地借家料	
41,000,000	租税公課	
562,174,000	営業利益	
114,984,000	営業外収益	
275,000	受取利息	
114,509,000	貸付金利息	
200,000	雑益	
0	営業外費用	
0	休館期間施設関連費用	
0	雑損	
677,158,000	経常利益	
0	特別収益	
0	特別損失	
677,158,000	税引前当期純利益	
304,000,000	法人税等	
△90,000,000	法人税等調整額	
463,158,000	当期純利益	

令和7年度予算

年間計	(単位：円)	
2,505,492,000	売上高	
2,329,096,000	施設使用料収入	
176,396,000	その他収入	
1,614,171,000	売上原価	
6,130,000	商品売上原価	
539,777,000	業務委託料	
127,140,000	電力料	
16,360,000	水道料	
14,440,000	ガス代	
116,997,000	修繕費	
25,304,000	施設備消耗品費	
9,928,000	施設雑費	
722,089,000	施設専用利用権償却	
2,880,000	施設備品等償却費	
11,126,000	施設損害保険料	
22,000,000	施設租税公課	
891,321,000	総利益	
423,262,000	販売費・一般管理費	
38,445,000	販売促進費	
279,624,000	人件費	
30,556,000		役員報酬
145,312,000		給料
54,629,000		従業員賞与
36,080,000		法定福利費
8,493,000		退職給付費用
0		退職手当金
0		人材派遣利用料
4,554,000		厚生費
0		従業員株式給付費用
11,315,000	旅費交通費	
7,914,000	通信費	
7,808,000	備消耗品費	
6,000,000	交際会合費	
19,494,000	雑費	
100,000	寄付金	
9,262,000	減価償却費	
3,800,000	借地借家料	
39,500,000	租税公課	
468,059,000	営業利益	
78,132,000	営業外収益	
125,000	受取利息	
77,807,000	貸付金利息	
200,000	雑益	
0	営業外費用	
0	休館期間施設関連費用	
0	雑損	
546,191,000	経常利益	
0	特別収益	
0	特別損失	
546,191,000	税引前当期純利益	
230,000,000	法人税等	
△63,000,000	法人税等調整額	
379,191,000	当期純利益	